令　和　４　年　度

一般会計
黒部市　特別会計　歳入歳出

決　算　審　査　意　見　書

黒部市監査委員

黒 監 第　１４ 号
令和５年８月 28 日

黒部市長　武　隈　義　一　　殿

黒部市監査委員　松　野　　優

黒部市監査委員　浦　田　教　順

黒部市監査委員　新　村　文　幸

令和４年度黒部市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第２項の規定により、審査に付された令和４年度黒部市一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第５項の規定により審査に付された基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 ･････････････････････････････････････ １
第２　審査の主眼 ･････････････････････････････････････ １
第３　審査の概要 ･････････････････････････････････････ ２
各会計の決算規模 ･････････････････････････････････････ ２
１．一般会計 ･････････････････････････････････････ ５
（１）概　要 ･････････････････････････････････････ ５
（２）歳　入 ･････････････････････････････････････ ７
（３）歳　出 ･････････････････････････････････････ ２０
（４）財政状況 ･････････････････････････････････････ ２７
① 財政収支･････････････････････････････････････ ２７
② 歳入 ･････････････････････････････････････ ２８
ア 自主財源と依存財源 ･････････････････････････ ２８
イ 一般財源と特定財源 ･････････････････････････ ２９
③ 歳出 ･････････････････････････････････････ ３０
ア 性質別歳出状況 ･････････････････････････････ ３０
④ 財政指標 ･････････････････････････････････････ ３１
ア 経常収支比率 ･････････････････････････････････ ３１
イ 財政力指数 ･････････････････････････････････ ３１

２．特別会計 ･････････････････････････････････････ ３２
（１）国民健康保険事業特別会計 ･････････････････････ ３２
（２）後期高齢者医療事業特別会計 ･････････････････････ ３５
（３）発電事業特別会計 ･････････････････････････････ ３６
（４）地域開発事業特別会計 ･････････････････････････ ３６
（５）牧場事業特別会計 ･････････････････････････････ ３７
（６）フィッシャリーナ事業特別会計 ･････････････････ ３７

３．財　　産 ･･･ ３８
（１）公有財産 ･････････････････････････････････････ ３８
（２）物　　品 ･････････････････････････････････････ ３８
（３）債　　権 ･････････････････････････････････････ ３８
（４）基　　金 ･････････････････････････････････････ ３８

４．財政運営の状況 ･････････････････････････････････ ３９
（１）市　　債 ･････････････････････････････････････ ３９
（２）基　　金 ･････････････････････････････････････ ４０

５．意見（むすび）･････････････････････････････････ ４１

（注）

1　文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

2　文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和４年度黒部市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第　１　審査の対象

１．令和４年度黒部市一般会計歳入歳出決算
２．令和４年度黒部市特別会計歳入歳出決算
　（１）国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
　（２）後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
　（３）発電事業特別会計歳入歳出決算
　（４）地域開発事業特別会計歳入歳出決算
　（５）牧場事業特別会計歳入歳出決算
　（６）フィッシャリーナ事業特別会計歳入歳出決算
３．財産及び基金の状況

第　２　審査の主眼

１．決算書類が法令に従って作成され、かつ正確であるか。
２．予算が的確に執行されたか。即ち、予算の定める目的に従って事務や事業が最も効果的、経済的に執行されたか。
３．決算審査における基本的態度は、以下に述べるとおりである。
地方自治法第199条第３項において、監査委員の監査に当たっては、「当該地方公共団体の事務の執行が、同法第２条第14項及び第15項の規定の趣旨にのっとってなされているかどうかに、特に、意を用いなければならない」と規定している。同法第２条第14項の「最少の経費で最大の効果を挙げる」とは、能率性、効果性の観点からの規定であり、同条第15項の「常にその組織及び運営の合理化に努める」とは、行財政運営が合理的で、健全であるための不断の努力を求めるものである。なお、平成３年４月に改正となった地方自治法施行令第140条の６において「事務の執行が法令の定めるところに従って適正に行われているかどうかについて、適時に監査する」いわゆる行政監査が新しく加わった。以上について主眼をおき、決算審査を実施した。

第　３　審査の概要

１．決算書類の受理

令和５年７月12日

２．審査の期間

令和５年７月24日から28日まで

３．審査の方法

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び各種基金運用状況について、各会計帳票簿、証拠書類との照合などのほか、監査調書に基づいて関係職員から聴取を行うなどの方法によって実施した。

４．審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、何れも関係法令等に準拠して作成されており、その決算書の計数については正確であることが認められた。また、予算の執行及び事務処理は概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額32,975,371千円に対する決算総額は

歳　入　30,170,903千円　（予算現額に対する収入率91.5%）

歳　出　29,080,042千円　（予算現額に対する執行率88.2%）

差引1,090,861千円である。また、この決算中、各会計相互間の繰入、繰出金1,048,155千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は歳入29,122,748千円、歳出28,031,887千円、差引1,090,861千円である。これらについては次頁に表示した。

収支状況については、翌年度へ繰越すべき財源240,344千円を差引いた実質収支は850,517千円となっている。

決 算 収 支 状 況

（単位:千円）

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計	24,700,637	23,680,960	1,019,677	240,344	779,333
特別会計	5,470,266	5,399,082	71,184	0	71,184
計	30,170,903	29,080,042	1,090,861	240,344	850,517

各　会　計

会計＼区分		当初予算額	補正予算額	繰越額等	予算現額	構成比
一 般 会 計		21,659,000	1,950,473	3,198,978	26,808,451	81.3
特別会計	国民健康保険事業	3,850,833	0	0	3,850,833	11.7
	後期高齢者医療事業	1,198,784	17,279	0	1,216,063	3.7
	発電事業	206,463	41,199	0	247,662	0.7
	地域開発事業	461,016	0	0	461,016	1.4
	牧場事業	317,423	36,204	0	353,627	1.1
	フィッシャリーナ事業	49,449	△ 11,730	0	37,719	0.1
	小　計	6,083,968	82,952	0	6,166,920	18.7
合　　計		27,742,968	2,033,425	3,198,978	32,975,371	100.0

純　計　決

会計＼区分		歳入		
		総額	重複控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		24,700,637	95,000	24,605,637
特別会計	国民健康保険事業	3,503,527	202,023	3,301,504
	後期高齢者医療事業	1,214,042	672,169	541,873
	発電事業	184,813	0	184,813
	地域開発事業	200,812	0	200,812
	牧場事業	329,603	78,718	250,885
	フィッシャリーナ事業	37,469	245	37,224
	小　計	5,470,266	953,155	4,517,111
合　　計		30,170,903	1,048,155	29,122,748

総　括　表

（単位：千円、％）

歳入		歳出		歳入歳出決算差引残高
収入済額	構成比	支出済額	構成比	
24,700,637	81.9	23,680,960	81.4	1,019,677
3,503,527	11.6	3,433,755	11.8	69,772
1,214,042	4.0	1,212,819	4.2	1,223
184,813	0.6	184,813	0.7	0
200,812	0.7	200,623	0.7	189
329,603	1.1	329,603	1.1	0
37,469	0.1	37,469	0.1	0
5,470,266	18.1	5,399,082	18.6	71,184
30,170,903	100.0	29,080,042	100.0	1,090,861

算　額

（単位：千円）

歳出			歳入歳出決算差引残高
総額	重複控除額	差引純歳出額	
23,680,960	953,155	22,727,805	1,877,832
3,433,755	0	3,433,755	△ 132,251
1,212,819	0	1,212,819	△ 670,946
184,813	95,000	89,813	95,000
200,623	0	200,623	189
329,603	0	329,603	△ 78,718
37,469	0	37,469	△ 245
5,399,082	95,000	5,304,082	△ 786,971
29,080,042	1,048,155	28,031,887	1,090,861

１．一般会計

(1)　概　要

一般会計の予算現額は26,808,451千円で、これに対する決算額は、歳入24,700,637千円、歳出23,680,960千円となっている。

一般会計の款別歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

一　般　会　計

歳入								
科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	対調定収入率	収入済額構成比
1 市税	7,640,000	0	0	7,640,000	8,102,361	7,940,832	98.0	32.1
2 地方譲与税	185,000	0	0	185,000	177,594	177,594	100.0	0.7
3 利子割交付金	5,000	0	0	5,000	2,935	2,935	100.0	0.0
4 配当割交付金	31,000	0	0	31,000	36,849	36,849	100.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	24,000	0	0	24,000	26,162	26,162	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	95,000	0	0	95,000	106,067	106,067	100.0	0.4
7 地方消費税交付金	1,087,000	0	0	1,087,000	1,074,036	1,074,036	100.0	4.3
8 自動車税環境性能割交付金	22,000	0	0	22,000	16,955	16,955	100.0	0.1
9 地方特例交付金	26,000	0	0	26,000	45,274	45,274	100.0	0.2
10 地方交付税	4,367,000	531,760	0	4,898,760	5,007,494	5,007,494	100.0	20.3
11 交通安全対策特別交付金	3,000	0	0	3,000	2,540	2,540	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	55,274	1,131	876	57,281	53,451	52,728	98.6	0.2
13 使用料及び手数料	215,378	0	0	215,378	200,882	192,464	95.8	0.8
14 国庫支出金	2,705,515	958,464	1,297,564	4,961,543	4,353,716	4,054,854	93.1	16.4
15 県支出金	1,272,925	65,636	34,193	1,372,754	1,257,025	1,222,938	97.3	5.0
16 財産収入	18,862	0	0	18,862	22,630	22,630	100.0	0.1
17 寄附金	1,000	204,471	0	205,471	227,894	227,894	100.0	0.9
18 繰入金	743,484	54,891	5,549	803,924	326,139	326,139	100.0	1.3
19 繰越金	350,000	528,335	315,206	1,193,541	1,229,290	1,229,290	100.0	5.0
20 諸収入	878,762	△ 85,815	3,490	796,437	764,035	757,703	99.2	3.1
21 市債	1,932,800	△ 308,400	1,542,100	3,166,500	2,176,900	2,176,900	100.0	8.8
22 自動車取得税交付金	0	0	0	0	359	359	100.0	0.0
歳入合計	21,659,000	1,950,473	3,198,978	26,808,451	25,210,588	24,700,637	98.0	100.0

※文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

決　算　状　況

(単位：千円、%)

歳　　出									
科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額構成比
1 議　会　費	204,518	1,003	0	205,521	194,428	0	11,093	94.6	0.8
2 総　務　費	2,637,076	1,234,964	462,259	4,334,299	3,796,166	137,667	400,466	87.6	16.0
3 民　生　費	6,321,934	△ 18,980	75,500	6,378,454	5,969,389	54,118	354,947	93.6	25.2
4 衛　生　費	1,568,166	15,499	0	1,583,665	1,506,103	0	77,562	95.1	6.4
5 労　働　費	54,017	3,360	0	57,377	56,139	0	1,238	97.8	0.2
6 農林水産業費	1,284,388	17,033	89,782	1,391,203	1,133,760	200,446	56,997	81.5	4.8
7 商　工　費	692,777	38,188	0	730,965	689,149	20,000	21,816	94.3	2.9
8 土　木　費	3,066,438	206,892	445,624	3,718,954	2,970,224	659,553	89,177	79.9	12.6
9 消　防　費	753,150	△ 32,370	0	720,780	692,953	0	27,827	96.1	2.9
10 教　育　費	2,407,911	486,096	2,125,813	5,019,820	4,068,296	827,220	124,304	81.0	17.2
11 災害復旧費	31,500	0	0	31,500	10,614	0	20,886	33.7	0.0
12 公　債　費	2,607,125	0	0	2,607,125	2,593,739	0	13,386	99.5	11.0
13 予　備　費	30,000	△ 1,212	0	28,788	0	0	28,788	0.0	0.0
歳出合計	21,659,000	1,950,473	3,198,978	26,808,451	23,680,960	1,899,004	1,228,487	88.3	100.0

※文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 歳　入

本年度の歳入決算額は、予算額26,808,451千円に対し、調定額25,210,588千円、収入済額24,700,637千円で、対調定収入率は98.0%となっている。

増減の大きなもののうち、市税については、前年度に比べ143,272千円増加し、これは主に納税義務者数の増加や原材料価格高騰による法人の収益増加によるものである。また、国庫支出金については、前年度に比べ1,012,211千円減少し、これは主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の減少によるものである。

歳入決算額前年度対比表

（単位：千円、%）

科目＼年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
1 市税	7,940,832	7,797,560	143,272	101.8
2 地方譲与税	177,594	177,647	△ 53	100.0
3 利子割交付金	2,935	4,998	△ 2,063	58.7
4 配当割交付金	36,849	39,956	△ 3,107	92.2
5 株式等譲渡所得割交付金	26,162	43,895	△ 17,733	59.6
6 法人事業税交付金	106,067	78,769	27,298	134.7
7 地方消費税交付金	1,074,036	1,039,628	34,408	103.3
8 自動車税環境性能割交付金	16,955	15,171	1,784	111.8
9 地方特例交付金	45,274	173,680	△ 128,406	26.1
10 地方交付税	5,007,494	4,942,638	64,856	101.3
11 交通安全対策特別交付金	2,540	2,871	△ 331	88.5
12 分担金及び負担金	52,728	66,407	△ 13,679	79.4
13 使用料及び手数料	192,464	176,570	15,894	109.0
14 国庫支出金	4,054,854	5,067,065	△ 1,012,211	80.0
15 県支出金	1,222,938	1,228,592	△ 5,654	99.5
16 財産収入	22,630	44,301	△ 21,671	51.1
17 寄附金	227,894	115,232	112,662	197.8
18 繰入金	326,139	362,435	△ 36,296	90.0
19 繰越金	1,229,290	858,812	370,478	143.1
20 諸収入	757,703	845,248	△ 87,545	89.6
21 市債	2,176,900	3,425,946	△ 1,249,046	63.5
22 自動車取得税交付金	359	0	359	皆増
合計	24,700,637	26,507,421	△ 1,807,143	93.2

※文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

第１款　市税

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	7,640,000	7,500,000	140,000	101.9
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	7,640,000	7,500,000	140,000	101.9
調定額	8,102,361	7,950,581	151,780	101.9
収入済額	7,940,832	7,797,560	143,272	101.8
不納欠損額	23,004	10,844	12,160	212.1
収入未済額	139,040	142,477	△ 3,437	97.6

※令和4年度収入済額には、還付未済額515千円を含む。
※令和3年度収入済額には、還付未済額300千円を含む。

市税は予算現額7,640,000千円に対し、調定額は8,102,361千円、収入済額7,940,832千円（前年度比143,272千円（1.8％）増）となっている。対調定収入率は、98.0％となっている。

市税の不納欠損の状況については、次表のとおりである。

市 税 の 不 納 欠 損 額

理由＼税目	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
地方税法第15条の7第4項及び第5項該当（財産なし、生活困窮、住所等不明）	23	1,083	1	60	24	3,546	12	151	60	4,840
地方税法第18条第1項該当（時効による消滅）	68	5,882	4	245	49	11,776	20	261	141	18,164
計（件数は延べ件数）	91	6,965	5	305	73	15,322	32	412	201	23,004

本年度の不納欠損額は、個人市民税6,965千円、法人市民税305千円、固定資産税15,322千円、軽自動車税412千円となっている。これらはそれぞれ法令に則し、不納欠損処分されている。なお、翌年度へ繰越される滞納額は、139,040千円で、この内訳は、現年度課税分44,893千円、滞納繰越分94,147千円となっている。税負担の公平の観点から、滞納繰越分の早期徴収に万全を尽くされたい。

なお、本年度の科目別収入状況は、次表のとおりである。

市税収入額の前年度比較

（単位：千円、％）

科　目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減(A－B)	対前年度比(A/B)
市　民　税	2,688,362	2,578,777	109,585	104.2
①個　人	2,287,976	2,247,271	40,705	101.8
②法　人	400,386	331,506	68,880	120.8
固定資産税	4,772,923	4,778,542	△ 5,619	99.9
①固定資産税	4,687,816	4,690,228	△ 2,412	99.9
②交付金	85,107	88,314	△ 3,207	96.4
軽自動車税	148,580	140,606	7,974	105.7
①環境性能割	9,074	5,446	3,628	166.6
②種別割	139,506	135,160	4,346	103.2
市たばこ税	293,641	274,836	18,805	106.8
入　湯　税	37,326	24,799	12,527	150.5
合　計	7,940,832	7,797,560	143,272	101.8

※令和4年度収入済額には、還付未済額515千円（市民税①個人119千円、市民税②法人352千円、固定資産税①固定資産税41千円、軽自動車税②種別割3千円）を含む。
※令和3年度収入済額には、還付未済額300千円（市民税①個人300千円）を含む。

市税の科目別収納状況

（単位：千円、％）

科　目	当初予算	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	収入済額構成比
市　民　税	2,532,436	0	0	2,532,436	2,740,965	2,688,362	7,270	45,804	98.1	33.8
①個　人	2,229,083	0	0	2,229,083	2,337,160	2,287,976	6,965	42,338	97.9	28.8
②法　人	303,353	0	0	303,353	403,805	400,386	305	3,466	99.2	5.0
固定資産税	4,674,841	0	0	4,674,841	4,877,077	4,772,923	15,322	88,873	97.9	60.1
①固定資産税	4,589,735	0	0	4,589,735	4,791,970	4,687,816	15,322	88,873	97.8	59.0
②交付金	85,106	0	0	85,106	85,107	85,107	0	0	100.0	1.1
軽自動車税	141,959	0	0	141,959	153,102	148,580	412	4,113	97.0	1.9
①環境性能割	5,495	0	0	5,495	9,074	9,074	0	0	100.0	0.1
②種別割	136,464	0	0	136,464	144,028	139,506	412	4,113	96.9	1.8
市たばこ税	260,719	0	0	260,719	293,641	293,641	0	0	100.0	3.7
入　湯　税	30,045	0	0	30,045	37,576	37,326	0	250	99.3	0.5
合　計	7,640,000	0	0	7,640,000	8,102,361	7,940,832	23,004	139,040	98.0	100.0

※収入済額には、還付未済額515千円（市民税①個人119千円、市民税②法人352千円、固定資産税①固定資産税41千円、軽自動車税②種別割3千円）を含む。

本年度の市税総額は7,940,832千円で、前年度に比べ143,272千円（1.8％）の増となっている。また、歳入総額に占める割合は32.1％となっている。

市民税は2,688,362千円で、前年度に比べ109,585千円（4.2％）の増となっている。この内訳は、個人市民税は2,287,976千円で、前年度に比べ40,705千円（1.8％）の増、法人市民税は400,386千円で、前年度に比べ68,880千円（20.8％）の増となっている。

固定資産税は4,772,923千円で、前年度に比べ5,619千円（0.1％）の減となっている。

軽自動車税は148,580千円で、前年度に比べ7,974千円（5.7％）の増となっている。

市たばこ税は293,641千円で、前年度に比べ18,805千円（6.8％）の増となっている。

入湯税は37,326千円で、前年度に比べ12,527千円（50.5％）の増となっている。

第２款　地方譲与税

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	185,000	166,000	19,000	111.4
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	185,000	166,000	19,000	111.4
調定額	177,594	177,647	△ 53	100.0
収入済額	177,594	177,647	△ 53	100.0
収入未済額	0	0	0	―

決算額は177,594千円（地方揮発油譲与税42,427千円、自動車重量譲与税126,993千円、森林環境譲与税8,174千円）で、前年度に比べ53千円(0.0%)の減となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	5,000	5,000	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	5,000	5,000	0	100.0
調定額	2,935	4,998	△ 2,063	58.7
収入済額	2,935	4,998	△ 2,063	58.7
収入未済額	0	0	0	―

利子割に係る県からの交付金で、決算額は2,935千円となっており、前年度に比べ2,063千円(41.3%)の減となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	31,000	27,000	4,000	114.8
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	31,000	27,000	4,000	114.8
調定額	36,849	39,956	△ 3,107	92.2
収入済額	36,849	39,956	△ 3,107	92.2
収入未済額	0	0	0	―

配当割に係る県からの交付金で、決算額は36,849千円となっており、前年度に比べ3,107千円（7.8%）の減となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	24,000	17,000	7,000	141.2
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	24,000	17,000	7,000	141.2
調定額	26,162	43,895	△ 17,733	59.6
収入済額	26,162	43,895	△ 17,733	59.6
収入未済額	0	0	0	―

株式等譲渡所得割に係る県からの交付金で、決算額は26,162千円となっており、前年度に比べ17,733千円（40.4％）の減となっている。

第６款　法人事業税交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	95,000	60,000	35,000	158.3
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	95,000	60,000	35,000	158.3
調定額	106,067	78,769	27,298	134.7
収入済額	106,067	78,769	27,298	134.7
収入未済額	0	0	0	―

法人事業税に係る県からの交付金で、決算額は106,067千円となっており、前年度に比べ27,298千円（34.7％）の増となっている。

第７款　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,087,000	1,011,000	76,000	107.5
補正予算額等	0	14,826	△ 14,826	皆減
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	1,087,000	1,025,826	61,174	106.0
調定額	1,074,036	1,039,628	34,408	103.3
収入済額	1,074,036	1,039,628	34,408	103.3
収入未済額	0	0	0	―

地方消費税に係る県からの交付金で、決算額は1,074,036千円となっており、前年度に比べ34,408千円（3.3％）の増となっている。

第８款　自動車税環境性能割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	22,000	10,000	12,000	220.0
補正予算額等	0	0	0	－
繰越額等	0	0	0	－
予算現額	22,000	10,000	12,000	220.0
調定額	16,955	15,171	1,784	111.8
収入済額	16,955	15,171	1,784	111.8
収入未済額	0	0	0	－

決算額は16,955千円となっており、前年度に比べ1,784千円（11.8％）の増となっている。

第９款　地方特例交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	26,000	200,000	△ 174,000	13.0
補正予算額等	0	0	0	－
繰越額等	0	0	0	－
予算現額	26,000	200,000	△ 174,000	13.0
調定額	45,274	173,680	△ 128,406	26.1
収入済額	45,274	173,680	△ 128,406	26.1
収入未済額	0	0	0	－

決算額は、45,274千円となっており、前年度に比べ128,406千円（73.9％）の減となっている。

第10款　地方交付税

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	4,367,000	3,959,000	408,000	110.3
補正予算額等	531,760	792,934	△ 261,174	67.1
繰越額等	0	0	0	－
予算現額	4,898,760	4,751,934	146,826	103.1
調定額	5,007,494	4,942,638	64,856	101.3
収入済額	5,007,494	4,942,638	64,856	101.3
収入未済額	0	0	0	－

決算額は5,007,494千円となっており、前年度に比べ64,856千円（1.3％）の増となっている。この内訳は、普通交付税4,145,760千円、特別交付税861,734千円となっている。

第11款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	3,000	3,000	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	3,000	3,000	0	100.0
調定額	2,540	2,871	△ 331	88.5
収入済額	2,540	2,871	△ 331	88.5
収入未済額	0	0	0	―

交通安全施設設備事業に対する交付金で、決算額は2,540千円となっており、前年度に比べ331千円（11.5％）の減となっている。

第12款　分担金及び負担金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	55,274	72,413	△ 17,139	76.3
補正予算額等	1,131	339	792	333.6
繰越額等	876	115	761	761.7
予算現額	57,281	72,867	△ 15,586	78.6
調定額	53,451	67,647	△ 14,196	79.0
収入済額	52,728	66,407	△ 13,679	79.4
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	723	1,240	△ 517	58.3

決算額は52,728千円で、前年度に比べ13,679千円（20.6％）の減となっている。

項別決算では、分担金は1,589千円で、前年度に比べ1,118千円（237.4％）の増となっている。内訳は、黒部漁港改修事業費分担金863千円、土地改良事業分担金521千円、農業施設災害復旧事業費分担金205千円である。

負担金は51,139千円で、前年度に比べ14,797千円（22.4％）の減となっている。

主なものは、保育所運営費負担金（保育料）43,978千円、広域入所市町村負担金5,912千円等である。

なお、収入未済額は723千円となっている。

第13款　使用料及び手数料

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	215,378	185,918	29,460	115.8
補正予算額等	0	3,691	△ 3,691	皆減
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	215,378	189,609	25,769	113.6
調定額	200,882	184,033	16,849	109.2
収入済額	192,464	176,570	15,894	109.0
不納欠損額	0	3	△ 3	皆減
収入未済額	8,418	7,460	958	112.8

決算額は192,464千円で、前年度に比べ15,894千円（9.0％）の増となっている。

項別決算では、使用料は168,494千円で、前年度に比べ15,460千円（10.1％）の増となっている。主なものは、市営住宅使用料49,254千円、公立保育所使用料38,767千円、道の駅テナント使用料28,287千円、道路占用料25,248千円等である。

手数料は23,970千円で、前年度に比べ434千円（1.8％）の増となっている。主なものは、戸籍住民基本台帳手数料14,505千円、し尿汲取手数料4,134千円、徴税手数料2,773千円等である。

なお、収入未済額は8,418千円となっている。

第14款　国庫支出金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,705,515	2,534,026	171,489	106.8
補正予算額等	958,464	1,704,342	△ 745,878	56.2
繰越額等	1,297,564	2,346,846	△ 1,049,282	55.3
予算現額	4,961,543	6,585,214	△ 1,623,671	75.3
調定額	4,353,716	5,964,635	△ 1,610,919	73.0
収入済額	4,054,854	5,067,065	△ 1,012,211	80.0
収入未済額	298,862	897,570	△ 598,708	33.3

決算額は4,054,854千円で、前年度に比べ1,012,211千円（20.0％）の減となっている。歳入に占める割合は16.4％となり、前年度より2.7ポイント減少している。

項別決算では、国庫負担金は1,572,392千円で、前年度に比べ103,110千円（7.0％）の増となっている。主なものは、障害者自立支援事業費負担金431,089千円、保育所運営費負担金396,898千円、児童手当給付費負担金389,745千円等である。

国庫補助金は2,476,577千円で、前年度に比べ1,114,746千円（31.0％）の減となっている。主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金498,522千円、都市構造再編集中支援事業費964,341千円、防災・安全社会資本整備交付金347,316千円、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業123,135千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事

業70,915千円、小学校大規模改造事業費65,786千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金60,979千円、子ども・子育て支援交付金51,503千円等である。

国庫委託金は5,885千円で、前年度に比べ575千円（8.9%）の減となっている。主なものは、国民年金事務費委託金5,431千円等である。

収入未済額は298,862千円となっており、翌年度繰越となった事業に係るものである。主なものは、防災・安全社会資本整備交付金242,955千円、都市構造再編集中支援事業費32,667千円、社会資本整備総合交付金8,775千円、地方創生港整備交付金7,340千円等である。

第15款　県支出金

（単位：千円、%）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,272,925	1,159,750	113,175	109.8
補正予算額等	65,636	54,855	10,781	119.7
繰越額等	34,193	114,150	△ 79,957	30.0
予算現額	1,372,754	1,328,755	43,999	103.3
調定額	1,257,025	1,262,252	△ 5,227	99.6
収入済額	1,222,938	1,228,592	△ 5,654	99.5
収入未済額	34,087	33,660	427	101.3

決算額は1,222,938千円となっており、前年度に比べ5,654千円（0.5%）の減となっている。

項別決算では、県負担金は617,164千円で、前年度に比べ31,908千円（5.5%）の増となっている。主なものは、障害者自立支援事業費負担金217,075千円、保育所運営費負担金141,297千円、児童手当給付費負担金84,890千円、国民健康保険基盤安定負担金80,958千円、後期高齢者医療基盤安定負担金80,295千円等である。

県補助金は408,104千円で、前年度に比べ44,959千円（9.9%）の減となっている。主なものは、多面的機能支払交付金76,942千円、中山間地域等直接支払交付金50,718千円、老人医療一部負担金助成事業費26,583千円、担い手確保・経営強化支援事業費21,100千円等である。

県委託金は120,697千円で、前年度に比べ7,378千円（6.5%）の増となっている。主なものは、県民税取扱事務費74,738千円、参議院議員選挙費18,329千円、民生委員・児童委員費用弁償交付金7,126千円等である。

電源立地地域対策交付金は76,973千円で、前年度に比べ19千円（0.0%）の増となっている。

収入未済額は34,087千円となっており、翌年度繰越となった事業に係るものである。内訳は、担い手確保・経営強化支援事業費29,457千円、土地改良事業費3,500千円、木の香るとやまのまちづくり事業補助金1,000千円、土地区画整理事業費130千円である。

第16款　財産収入

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	18,862	10,190	8,672	185.1
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	18,862	10,190	8,672	185.1
調定額	22,630	44,301	△ 21,671	51.1
収入済額	22,630	44,301	△ 21,671	51.1
収入未済額	0	0	0	―

決算額は22,630千円となっており、前年度に比べ21,671千円（48.9％）の減となっている。

項別決算では、財産運用収入は、10,471千円で、内訳は、土地建物貸付料8,473千円、各種基金の利子及び配当金1,998千円となっている。

財産売払収入は、12,159千円で、内訳は、土地売払収入12,134千円、物品売払収入25千円である。

第17款　寄　附　金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,000	1,000	0	100.0
補正予算額等	204,471	104,480	99,991	195.7
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	205,471	105,480	99,991	194.8
調定額	227,894	115,232	112,662	197.8
収入済額	227,894	115,232	112,662	197.8
収入未済額	0	0	0	―

決算額は227,894千円となっており、前年度に比べ112,662千円（97.8％）の増となっている。

主なものは、ふるさと黒部サポート寄附金159,463千円、スポーツ振興事業寄附金44,609千円等である。

第18款　繰　入　金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	743,484	970,684	△ 227,200	76.6
補正予算額等	54,891	△ 382,971	437,862	―
繰越額等	5,549	4,640	909	119.6
予算現額	803,924	592,353	211,571	135.7
調定額	326,139	367,984	△ 41,845	88.6
収入済額	326,139	362,435	△ 36,296	90.0
収入未済額	0	5,549	△ 5,549	0.0

決算額は326,139千円となっており、前年度に比べ36,296千円（10.0%）の減となっている。主なものは、発電事業特別会計繰入金95,000千円、ふるさとサポート基金繰入金67,429千円、教育文化振興基金繰入金64,898千円、合併地域振興基金繰入金47,346千円等である。

第19款　繰　越　金

（単位：千円、%）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	350,000	350,000	0	100.0
補正予算額等	528,335	280,377	247,958	188.4
繰越額等	315,206	228,436	86,770	138.0
予算現額	1,193,541	858,813	334,728	139.0
調定額	1,229,290	858,812	370,478	143.1
収入済額	1,229,290	858,812	370,478	143.1
収入未済額	0	0	0	―

決算額は1,229,290千円となっており、前年度に比べ370,478千円（43.1%）の増となっている。

第20款　諸　収　入

（単位：千円、%）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	878,762	725,619	153,143	121.1
補正予算額等	△ 85,815	108,235	△ 194,050	−79.3
繰越額等	3,490	1,291	2,199	270.3
予算現額	796,437	835,145	△ 38,708	95.4
調定額	764,035	851,720	△ 87,685	89.7
収入済額	757,703	845,248	△ 87,545	89.6
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	6,332	6,472	△ 140	97.8

決算額は757,703千円となっており、前年度に比べ87,545千円（10.4%）の減となっている。

項別決算では、延滞金加算金及び過料は、6,065千円で、全額諸税延滞金である。

市預金利子は26千円となっている。

貸付金元利収入は、351,918千円で、主なものは、中小商工業小口事業資金預託金元利収入240,005千円、宇奈月ビール（株）貸付金元利収入50,200千円等である。

受託事業収入は、98,062千円で、内訳は、地域支援事業費78,475千円、後期高齢者保健事業受託収入13,740千円、保険福祉事業費5,794千円、とやま広域窓口サービス事業費53千円である。

雑入は301,632千円で、主なものは、新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合人件費負担金38,087千円、出向職員給与費等負担金23,070千円、保育所給食費20,031千円、介護業務収入15,476千円、デジタル基盤改革支援補助金12,620千円、県市町村振興協会市町村交付金10,038千円等である。

なお、収入未済額は6,332千円となっている。

第21款　市　債

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,932,800	3,637,400	△ 1,704,600	53.1
補正予算額等	△ 308,400	59,846	△ 368,246	-515.3
繰越額等	1,542,100	1,479,400	62,700	104.2
予算現額	3,166,500	5,176,646	△ 2,010,146	61.2
調定額	2,176,900	3,425,946	△ 1,249,046	63.5
収入済額	2,176,900	3,425,946	△ 1,249,046	63.5
収入未済額	0	0	0	―

決算額は2,176,900千円となっており、前年度に比べ1,249,046千円（36.5％）の減となっている。

内訳は、次表のとおりである。

市　債　の　内　訳　（　一　般　会　計　）

（単位：千円）

区　分	金　額	内訳 事業名	内訳 金額
総務債	302,400	国際文化施設整備事業	17,500
		防犯対策事業	1,400
		防災行政無線整備事業	283,500
民生債	10,500	保育所整備事業	3,400
		学童保育施設整備事業	7,100
農林水産業債	100,500	土地改良事業	69,700
		かんがい排水事業	4,400
		湛水防除施設整備事業	2,700
		林道整備事業	2,500
		漁港改修事業	21,200
土木債	338,700	道路改良事業	150,000
		除雪対策事業	32,400
		河川管理事業	8,800
		都市計画街路事業	41,700
		公園整備事業	30,000
		土地区画整理事業	75,800
消防債	20,300	消防機械整備事業	17,300
		消防施設整備事業	3,000
教育債	1,128,600	小学校改修事業	103,400
		社会教育施設整備事業	1,004,100
		社会体育施設整備事業	20,000
		学校給食センター施設整備事業	1,100
臨時財政対策債	275,900	臨時財政対策債	275,900
合　計	2,176,900		

第22款　自動車取得税交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	0	0	0	－
補正予算額等	0	0	0	－
繰越額等	0	0	0	－
予算現額	0	0	0	－
調定額	359	0	359	皆増
収入済額	359	0	359	皆増
収入未済額	0	0	0	－

決算額は359千円となっており、前年度に比べ皆増となっている。

(3) 歳　出

本年度の歳出決算額は23,680,960千円で、予算現額26,808,451千円に対する執行率は88.3%となっている。翌年度繰越額は1,899,004千円で、不用額は1,228,487千円生じている。

また、前年度対比では1,597,171千円（6.3%）の減となっており、これを各款別にみると、議会費3.5%、衛生費4.4%、商工費7.2%、教育費28.7%、災害復旧費275.7%、公債費2.4%の増となっている一方、総務費24.8%、民生費0.7%、労働費4.9%、農林水産業費11.5%、土木費28.5%、消防費7.4%の減となっている。

増減の大きなもののうち、総務費については、前年度に比べ1,253,459千円減少しており、これは主に新型コロナウイルス感染症対策費の減少によるものである。また、土木費については、前年度に比べ1,186,282千円減少しており、これは主に道の駅整備事業の減少によるものである。さらに、教育費については、前年度に比べ907,928千円増加したところであるが、これは主に市民交流センター整備事業の増加によるものである。

各款ごとの執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科目＼年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
1 議会費	194,428	187,764	6,664	103.5
2 総務費	3,796,166	5,049,625	△ 1,253,459	75.2
3 民生費	5,969,389	6,014,461	△ 45,072	99.3
4 衛生費	1,506,103	1,442,900	63,203	104.4
5 労働費	56,139	59,032	△ 2,893	95.1
6 農林水産業費	1,133,760	1,280,872	△ 147,112	88.5
7 商工費	689,149	642,752	46,397	107.2
8 土木費	2,970,224	4,156,506	△ 1,186,282	71.5
9 消防費	692,953	748,318	△ 55,365	92.6
10 教育費	4,068,296	3,160,368	907,928	128.7
11 災害復旧費	10,614	2,825	7,789	375.7
12 公債費	2,593,739	2,532,708	61,031	102.4
13 予備費	0	0	0	―
合計	23,680,960	25,278,131	△ 1,597,171	93.7

第１款　議　会　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	204,518	201,102	3,416	101.7
補正予算額等	1,003	△ 5,009	6,012	－
繰越額等	0	0	0	－
予算現額	205,521	196,093	9,428	104.8
支出済額	194,428	187,764	6,664	103.5
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	11,093	8,329	2,764	133.2

決算額は194,428千円で、前年度に比べ6,664千円（3.5％）の増となっている。主なものは、議員報酬129,057千円、議会運営費9,058千円等である。

議会費の予算執行率は94.6％（前年度95.8％）となっている。

第２款　総　務　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,637,076	3,384,367	△ 747,291	77.9
補正予算額等	1,234,964	1,655,006	△ 420,042	74.6
繰越額等	462,259	747,850	△ 285,591	61.8
予算現額	4,334,299	5,787,223	△ 1,452,924	74.9
支出済額	3,796,166	5,049,625	△ 1,253,459	75.2
翌年度繰越額	137,667	462,259	△ 324,592	29.8
不用額	400,466	275,339	125,127	145.4

決算額は3,796,166千円で、前年度に比べ1,253,459千円（24.8％）の減となっている。

項別決算では、総務管理費が3,433,140千円で、その内訳を目別にみると、一般管理費847,602千円、職員厚生研修費6,836千円、自治振興費120,291千円、公平委員会費38千円、文書広報費40,186千円、財政管理費28,415千円、会計管理費10,009千円、財産管理費95,736千円、企画費667,493千円、市民会館費24,310千円、交通安全対策費11,669千円、防犯対策費25,778千円、防災費294,995千円、危機事象対策費1,048,202千円、姉妹都市推進費8,546千円、国際交流推進費5,983千円、国際文化センター費197,051千円となっている。

徴税費は199,521千円で、この内訳は、税務総務費96,198千円、賦課徴収費103,323千円である。

戸籍住民基本台帳費は88,699千円となっている。

選挙費は71,704千円で、この内訳は選挙管理委員会運営費及び選挙執行経費（参議院議員選挙、県議会議員選挙、市長選挙、市議会議員選挙）である。

統計調査費は1,561千円となっている。

監査委員費は1,541千円となっている。

また、137,667千円が翌年度へ繰越されており、全額総務管理費である。

総務費の予算執行率は87.6％（前年度87.3％）となっている。

第３款　民　生　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	6,321,934	6,284,972	36,962	100.6
補正予算額等	△ 18,980	66,555	△ 85,535	－
繰越額等	75,500	15,040	60,460	502.0
予算現額	6,378,454	6,366,567	11,887	100.2
支出済額	5,969,389	6,014,461	△ 45,072	99.3
翌年度繰越額	54,118	75,500	△ 21,382	71.7
不用額	354,947	276,606	78,341	128.3

決算額は5,969,389千円で、前年度に比べ45,072千円（0.7％）の減となっている。

項別決算では、社会福祉費は3,010,716千円で、その内訳を目別にみると、社会福祉総務費493,680千円、障がい者福祉費993,636千円、老人福祉費1,504,504千円、国民年金費18,896千円となっている。

児童福祉費は2,748,825千円で、主なものは、私立保育所・認定こども園費837,786千円、児童手当等給付事業568,788千円、市立保育所・認定こども園費284,253千円、こども及び妊産婦医療費助成事業135,540千円、保育所・認定こども園施設整備事業110,295千円、児童健全育成事業103,770千円等である。

生活保護費は209,823千円で、主なものは、生活保護者等の扶助費150,162千円等である。

災害救助費は25千円である。

また、54,118千円が翌年度へ繰越されており、全額児童福祉費である。

民生費の予算執行率は93.6％（前年度94.5％）となっている。

第４款　衛　生　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,568,166	1,543,121	25,045	101.6
補正予算額等	15,499	△ 3,744	19,243	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	1,583,665	1,539,377	44,288	102.9
支出済額	1,506,103	1,442,900	63,203	104.4
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	77,562	96,477	△ 18,915	80.4

決算額は1,506,103千円で、前年度に比べ63,203千円（4.4％）の増となっている。

項別決算では、保健衛生費が1,204,059千円で、主なものは、病院事業費682,309千円、水道事業費116,299千円、予防事業93,409千円、健康診査事業60,888千円、簡易水道事業費52,753千円等である。

清掃費は302,044千円で、主なものは、塵芥処理事業249,410千円、し尿収集事業36,552千円等である。

衛生費の予算執行率は95.1％（前年度93.7％）となっている。

第５款　労　働　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	54,017	60,799	△ 6,782	88.8
補正予算額等	3,360	0	3,360	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	57,377	60,799	△ 3,422	94.4
支出済額	56,139	59,032	△ 2,893	95.1
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	1,238	1,767	△ 529	70.1

決算額は56,139千円で、前年度に比べ2,893千円（4.9％）の減となっている。内訳は、勤労者融資対策事業34,000千円、勤労者福祉施設管理運営費11,764千円、労働福祉推進費10,375千円である。

労働費の予算執行率は97.8％（前年度97.1％）となっている。

第６款　農林水産業費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,284,388	1,214,618	69,770	105.7
補正予算額等	17,033	85,159	△ 68,126	20.0
繰越額等	89,782	181,101	△ 91,319	49.6
予算現額	1,391,203	1,480,878	△ 89,675	93.9
支出済額	1,133,760	1,280,872	△ 147,112	88.5
翌年度繰越額	200,446	89,782	110,664	223.3
不用額	56,997	110,224	△ 53,227	51.7

決算額は1,133,760千円で、前年度に比べ147,112千円（11.5％）の減となっている。

項別決算では、農業費は555,650千円で、主なものは、中山間地域等直接支払交付金事業173,063千円、農業施設管理運営費83,000千円、牧場事業特別会計繰出金78,718千円、生産調整推進対策事業49,088千円等である。

農業土木費は380,810千円で、主なものは、土地改良事業補助金141,057千円、下水道事業費134,432千円、農道整備事業25,950千円等である。

林業費は108,427千円で、主なものは、造林整備事業29,112千円、林道等整備事業19,912千円、有害鳥獣対策費10,298千円等である。

水産業費は88,873千円で、主なものは、水産物地方卸売市場管理費34,102千円、漁港整備事業21,585千円等である。

また、200,446千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は農業費（農業担い手育成事業、農業施設管理運営費）48,025千円、農業土木費（農道整備事業、かんがい排水事業、土地改良事業補助金）127,741千円、林業費（造林整備事業、林道整備事業補助金）5,736円、水産業費（漁港管理費、漁港整備事業）18,944千円となっている。

農林水産業費の予算執行率は81.5％（前年度86.5％）となっている。

第７款　商　工　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	692,777	665,620	27,157	104.1
補正予算額等	38,188	8,777	29,411	435.1
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	730,965	674,397	56,568	108.4
支出済額	689,149	642,752	46,397	107.2
翌年度繰越額	20,000	0	20,000	皆増
不用額	21,816	31,645	△ 9,829	68.9

決算額は689,149千円で、前年度に比べ46,397千円（7.2％）の増となっている。主なものは、中小企業融資預託金250,000千円、観光施設維持管理費142,369千円、観光振興事業94,156千円等である。

また、20,000千円が翌年度へ繰越されている。

商工費の予算執行率は94.3％（前年度95.3％）となっている。

第８款　土　木　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	3,066,438	2,799,606	266,832	109.5
補正予算額等	206,892	589,745	△ 382,853	35.1
繰越額等	445,624	1,273,786	△ 828,162	35.0
予算現額	3,718,954	4,663,137	△ 944,183	79.8
支出済額	2,970,224	4,156,506	△ 1,186,282	71.5
翌年度繰越額	659,553	445,624	213,929	148.0
不用額	89,177	61,007	28,170	146.2

決算額は2,970,224千円で、前年度に比べ1,186,282千円（28.5％）の減となっている。

項別決算では、土木管理費は24,694千円で、全額人件費となっている。

道路橋梁費は1,167,204千円で、主なものは、除雪対策事業486,177千円、市道改良事業（補助）335,541千円、市道改良事業（単独）104,997千円等である。

河川費は24,743千円となっている。

都市計画費は1,530,401千円で、主なものは、下水道事業費778,964千円、三日市保育所周辺土地区画整理事業244,689千円、公園施設維持管理費167,894千円、公共交通対策事業132,517千円等である。

住宅費は223,182千円で、内訳は、市営住宅維持管理費219,106千円、住宅管理事務費4,076千円となっている。

また、659,553千円が翌年度へ繰越されており、道路橋梁費（除雪対策事業、市道改良事業（補助）、あいの風とやま鉄道黒部駅周辺都市施設整備事業）517,509千円、都市計画費（都市計画事務費、公共交通対策事業、黒部宇奈月温泉駅周辺施設維持管理費、公園施設維持管理費、三日市保育所周辺土地区画整理事業）131,752千円、住宅費（市営住宅維持管理費）10,292千円となっている。

土木費の予算執行率は79.9％（前年度89.1％）となっている。

第９款　消　防　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	753,150	778,561	△ 25,411	96.7
補正予算額等	△ 32,370	0	△ 32,370	皆減
繰越額等	0	0	0	－
予算現額	720,780	778,561	△ 57,781	92.6
支出済額	692,953	748,318	△ 55,365	92.6
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	27,827	30,243	△ 2,416	92.0

決算額は692,953千円で、前年度に比べ55,365千円（7.4％）の減となっている。内訳は、消防活動費607,851千円、消防団活動費83,354千円、消防施設整備事業1,748千円である。

消防費の予算執行率は96.1％（前年度同値）となっている。

第10款　教　育　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,407,911	3,065,756	△ 657,845	78.5
補正予算額等	486,096	347,880	138,216	139.7
繰越額等	2,125,813	1,957,101	168,712	108.6
予算現額	5,019,820	5,370,737	△ 350,917	93.5
支出済額	4,068,296	3,160,368	907,928	128.7
翌年度繰越額	827,220	2,125,813	△ 1,298,593	38.9
不用額	124,304	84,556	39,748	147.0

決算額は4,068,296千円で、前年度に比べ907,928千円（28.7％）の増となっている。

項別決算では、教育総務費は319,198千円で、主なものは、教育研究費43,030千円、外国青年招致事業32,411千円等である。

小学校費は480,726千円で、主なものは、小学校施設維持管理費306,919千円、小学校教材備品等整備事業37,397千円等である。

中学校費は143,866千円で、主なものは、中学校通学対策費39,939千円、中学校施設維持管理費32,834千円、中学校教材備品等整備事業17,196千円等である。

幼稚園費は34,248千円で、主なものは、幼稚園管理運営費6,711千円等となっている。

社会教育費は2,565,045千円で、主なものは、市民交流センター整備事業1,980,477千円、吉田科学館管理運営費83,631千円等である。

保健体育費は525,213千円で、主なものは、社会体育施設管理運営費205,203千円、地域スポーツ振興事業149,220千円、学校給食センター管理運営費118,881千円等である。

また、827,220千円が翌年度繰越されており、この内訳は小学校費（小学校施設維持管理費）1,800千円、社会教育費（社会教育推進費、市民交流センター整備事業、図書館管理運営費）797,414千円、保健体育費（学校給食センター管理運営費）28,006千円となっている。

教育費の予算執行率は81.0％（前年度58.8％）となっている。

第11款　災害復旧費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	31,500	31,500	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	31,500	31,500	0	100.0
支出済額	10,614	2,825	7,789	375.7
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	20,886	28,675	△ 7,789	72.8

決算額は10,614千円で、前年度に比べ7,789千円（275.7％）の増となっている。

この内訳は、現年発生農業施設災害復旧事業6,046千円、現年発生林業施設災害復旧事業4,568千円となっている。

災害復旧費の予算執行率は33.7％（前年度9.0％）となっている。

第12款　公　債　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,607,125	2,544,978	62,147	102.4
補正予算額等	0	0	0	―
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	2,607,125	2,544,978	62,147	102.4
支出済額	2,593,739	2,532,708	61,031	102.4
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	13,386	12,270	1,116	109.1

決算額は2,593,739千円で、前年度に比べ61,031千円（2.4％）の増となっている。この内訳は、償還元金2,501,383千円、償還利子92,093千円、一時借入金利子263千円となっている。

公債費の予算執行率は99.5％（前年度同値）となっている。

第13款　予　備　費

予備費として当初予算30,000千円が計上されていたが、議会費へ1,084千円、総務費へ103千円、民生費へ25千円充用し、予算現額は28,788千円となっている。

(4) 財 政 状 況

令和４年度の決算の概要について、財政状況の分析を行った。

① 財政収支

財政運営の健全性をみる指標として収支の状況をみると、形式収支については、歳入総額24,700,637千円、歳出総額23,680,960千円で差引1,019,677千円となっている。また、翌年度繰越財源240,344千円を差し引いた実質収支は、779,333千円となっている。実質収支の黒字額はおおむね標準財政規模の３％～５％程度が望ましいとされているが、本年度標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含）12,941,290千円に対し、6.0％となっている。

単年度収支は134,752千円の赤字で、財政調整基金積立金1,772千円を加えた実質単年度収支は132,980千円の赤字となっている。

なお、財政収支の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分＼年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A－B)
歳　　入 (A)	24,700,637	26,507,421	△ 1,806,784
歳　　出 (B)	23,680,960	25,278,131	△ 1,597,171
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	1,019,677	1,229,290	△ 209,613
翌年度繰越財源 (D)	240,344	315,205	△ 74,861
実質収支(C)-(D) (E)	779,333	914,085	△ 134,752
単年度収支 (F)	△ 134,752	283,708	△ 418,460
財政調整基金積立金 (G)	1,772	1,473	299
繰上償還金 (H)	0	0	0
財政調整基金取崩金 (I)	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 132,980	285,181	△ 418,161
臨時財政対策債発行可能額 (K)	275,900	1,035,463	△ 759,563

※単年度収支(F)＝令和4年度実質収支(E)ー令和3年度実質収支(E)

② 歳　入

ア．自主財源と依存財源

歳入財源を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は市自らの権能に基づいて自主的に収入されるものを指し、依存財源は国や県の意思決定に基づき収入されるものである。自主的に確保しうる収入の多寡は、行政活動の自主性を測る一つの指標であり、その比重が高いほど財政構造は安定的であると言える。

本年度の自主財源は10,749,680千円、依存財源13,950,957千円で、歳入総額に対する構成比率は自主財源43.5%、依存財源56.5%となっている。

また、自主財源の主体をなす市税収入は7,940,832千円で、歳入総額の構成比は32.1%、依存財源の主体をなす地方交付税は5,007,494千円、歳入総額の構成比は20.3%となっている。

なお、自主財源と依存財源の内訳は次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

（単位：千円、%）

区分	科目＼年度	令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市税	7,940,832	32.1	7,797,560	29.4
	分担金及び負担金	52,728	0.2	66,407	0.3
	使用料及び手数料	192,464	0.8	176,570	0.7
	財産収入	22,630	0.1	44,301	0.2
	寄附金	227,894	0.9	115,232	0.4
	繰入金	326,139	1.3	362,435	1.4
	繰越金	1,229,290	5.0	858,812	3.2
	諸収入	757,703	3.1	845,248	3.2
	小計	10,749,680	43.5	10,266,565	38.7
依存財源	地方譲与税	177,594	0.7	177,647	0.7
	利子割交付金	2,935	0.0	4,998	0.0
	配当割交付金	36,849	0.1	39,956	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	26,162	0.1	43,895	0.2
	法人事業税交付金	106,067	0.4	78,769	0.3
	地方消費税交付金	1,074,036	4.3	1,039,628	3.9
	自動車税環境性能割交付金	16,955	0.1	15,171	0.1
	地方特例交付金	45,274	0.2	173,680	0.7
	地方交付税	5,007,494	20.3	4,942,638	18.6
	交通安全対策特別交付金	2,540	0.0	2,871	0.0
	自動車取得税交付金	359	0.0	0	0.0
	国庫支出金	4,054,854	16.4	5,067,065	19.1
	県支出金	1,222,938	5.0	1,228,592	4.6
	市債	2,176,900	8.8	3,425,946	12.9
	小計	13,950,957	56.5	16,240,856	61.3
合計		24,700,637	100.0	26,507,421	100.0

イ．一般財源と特定財源

歳入財源を一般財源と特定財源に区分すると、一般財源は、市税など使途が特定されていない財源であり、特定財源は、補助金など使途が特定されている財源である。

一般的に市町村が自主的判断でそれぞれの地域の実態に対応していくためには、一般財源ができるだけ確保されていることが望ましいが、現行の地方財政制度では財源を国等に依存する行政の分野がある限り、その使途の特定された収入があることも通常の姿であり、単に一般財源の多少によって、その良否を判断すべきではないが、一般財源によって独自の立場で行いうる施策の分野が拡大され、このことが行政需要への対応力となると言える。

本年度の一般財源は14,437,097千円、特定財源10,263,540千円で、歳入総額に対する構成比率は一般財源58.4%、特定財源41.6%となっている。

なお、一般財源と特定財源の内訳は次表のとおりである。

一般財源と特定財源の状況

（単位：千円、%）

区分	科目＼年度	令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市税	7,940,832	32.1	7,797,560	29.4
	地方譲与税	177,594	0.7	177,647	0.7
	利子割交付金	2,935	0.0	4,998	0.0
	配当割交付金	36,849	0.1	39,956	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	26,162	0.1	43,895	0.2
	法人事業税交付金	106,067	0.4	78,769	0.3
	地方消費税交付金	1,074,036	4.3	1,039,628	3.9
	自動車税環境性能割交付金	16,955	0.1	15,171	0.1
	地方特例交付金	45,274	0.2	173,680	0.7
	地方交付税	5,007,494	20.3	4,942,638	18.6
	交通安全対策特別交付金	2,540	0.0	2,871	0.0
	自動車取得税交付金	359	0.0	0	0.0
	小計	14,437,097	58.4	14,316,813	54.0
特定財源	分担金及び負担金	52,728	0.2	66,407	0.3
	使用料及び手数料	192,464	0.8	176,570	0.7
	国庫支出金	4,054,854	16.4	5,067,065	19.1
	県支出金	1,222,938	5.0	1,228,592	4.6
	財産収入	22,630	0.1	44,301	0.2
	寄附金	227,894	0.9	115,232	0.4
	繰入金	326,139	1.3	362,435	1.4
	繰越金	1,229,290	5.0	858,812	3.2
	諸収入	757,703	3.1	845,248	3.2
	市債	2,176,900	8.8	3,425,946	12.9
	小計	10,263,540	41.6	12,190,608	46.0
合計		24,700,637	100.0	26,507,421	100.0

③　歳　出

ア．性質別歳出状況

財政の弾力性を検討する手段として、義務的経費の歳出総額に占める割合を検討する方法があるが、その割合が高くなれば高くなるほど、財政は硬直化し、弾力性を失うことになる。本年度の義務的経費の割合は38.0%となっている。

性質別歳出状況は次表のとおりである。

性質別歳出状況（一般会計）

（単位：千円、%）

区分＼年度	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	3,206,346	13.5	3,219,752	12.7
扶助費	3,200,967	13.5	3,480,683	13.8
公債費	2,593,739	11.0	2,532,708	10.0
義務的経費計	9,001,052	38.0	9,233,143	36.5
普通建設事業費	4,523,827	19.1	5,676,513	22.5
災害復旧費	10,614	0.0	2,825	0.0
投資的経費計	4,534,441	19.1	5,679,338	22.5
物件費	2,725,592	11.5	2,445,154	9.7
維持補修費	476,785	2.0	603,545	2.4
補助費等	4,227,138	17.9	4,684,658	18.5
積立金	223,492	0.9	254,251	1.0
投資及び出資金	568,881	2.4	502,080	2.0
貸付金	348,640	1.5	354,160	1.4
繰出金	1,574,939	6.7	1,521,802	6.0
その他経費計	10,145,467	42.8	10,365,650	41.0
歳出総額	23,680,960	100.0	25,278,131	100.0

※決算統計資料より

※文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

④　財政指標

ア．経常収支比率

地方自治体は常に財政の弾力性保持に努めなければならないが、そのために経常的経費（義務的経費）は経常的一般財源で十分に賄わなければならず、しかも賄った後に余裕を残して、これをもって投資的経費等臨時的なものを賄える必要がある。

経常収支比率は経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数であり、この比率が低いことが望ましい。一般的に都市にあっては75％程度におさまることが妥当と考えられ80％を超える場合にはその財源構造は弾力性を失いつつあるものと考えられる。

本年度の経常収支比率は89.4％で、前年度と比べ4.6ﾎﾟｲﾝﾄ増加しており、今後も注意が必要である。状況は次のとおりである。

経常収支比率の状況

（単位:％）

区分	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	89.4	84.8

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源等収入額＋減収補塡債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

イ．財政力指数（単年度）

地方自治体の財政力の強弱を検討するにあたり通常採用されているのが財政力指数である。これは基準財政収入（標準税収の75％）をもって、基準財政需要（一般財源のみを財源とする行政需要）をどの程度賄えるかを表す比率であり、財政力指数が１に近いほど、あるいは、１を超えるほど財政力が強く、財政運営の自主性が高いと言える。

本年度の財政力指数は単年度0.62で、前年度と同値であった。財政力指数等の状況は次のとおりである。

財政力指数の状況

（単位:千円、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額	6,713,963	6,596,072
基準財政需要額	10,859,723	10,725,006
財政力指数	0.62	0.62

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この他、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政の健全化に関する各指標（健全化判断比率［実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率］及び資金不足比率）に係る審査を別途実施した。

２．特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		3,850,833	4,021,049	△ 170,216	95.8
補正予算額等		0	△ 5,016	5,016	－
繰越額等		0	0	0	－
予算現額	(A)	3,850,833	4,016,033	△ 165,200	95.9
歳入	調定額 (B)	3,568,484	3,759,605	△ 191,121	94.9
	収入済額 (C)	3,503,527	3,686,438	△ 182,911	95.0
	対予算収入率 (C/A)	91.0	91.8		
	対調定収入率 (C/B)	98.2	98.1		
歳出	支出済額 (D)	3,433,755	3,556,385	△ 122,630	96.6
	執行率 (D/A)	89.2	88.6		
歳入歳出差引額	(C-D)	69,772	130,053	△ 60,281	53.6
翌年度繰越財源	(E)	0	0	0	－
実質収支	(C-D-E)	69,772	130,053	△ 60,281	53.6

以下、歳入歳出決算の状況について概説する。

① 歳入

歳入決算額は、予算現額3,850,833千円に対し、調定額は3,568,484千円、収入済額3,503,527千円で対調定収入率は98.2％となっている。

歳入の決算状況

（単位：千円、％）

科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	収入済額構成比
1 国民健康保険税	663,543	0	0	663,543	718,889	653,931	7,020	58,849	91.0	18.7
2 使用料及び手数料	300	0	0	300	272	273	0	0	100.4	0.0
3 県支出金	2,880,946	0	0	2,880,946	2,508,803	2,508,803	0	0	100.0	71.6
4 財産収入	240	0	0	240	9	9	0	0	100.0	0.0
5 繰入金	244,536	0	0	244,536	202,022	202,022	0	0	100.0	5.8
6 繰越金	57,845	0	0	57,845	130,053	130,053	0	0	100.0	3.7
7 諸収入	3,423	0	0	3,423	8,433	8,433	0	0	100.0	0.2
8 国庫支出金	0	0	0	0	3	3	0	0	100.0	0.0
合計	3,850,833	0	0	3,850,833	3,568,484	3,503,527	7,020	58,849	98.2	100.0

※収入済額には、還付未済額912千円(国民健康保険税911千円、使用料及び手数料1千円)を含む。

歳入決算の前年度との比較

（単位：千円、％）

科　　目	令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
1　国民健康保険税	653,931	702,815	△ 48,884	93.0
2　使用料及び手数料	273	292	△ 19	93.5
3　県　支　出　金	2,508,803	2,653,583	△ 144,780	94.5
4　財　産　収　入	9	4	5	225.0
5　繰　入　金	202,022	205,121	△ 3,099	98.5
6　繰　越　金	130,053	120,930	9,123	107.5
7　諸　収　入	8,433	2,988	5,445	282.2
8　国　庫　支　出　金	3	705	△ 702	0.4
合　　計	3,503,527	3,686,438	△ 182,911	95.0

歳入決算の詳細は前表のとおりであるが、主なものは、国民健康保険税653,931千円で、その対調定収入率は91.0％となっている。一方、収入未済額は58,849千円で、この内訳は、現年度課税分16,628千円、滞納繰越分42,221千円となっており、前年度に比べ8,080千円（12.1％）の減となっている。国民健康保険税は相互扶助による目的税であり、低所得者にも応分の負担を求めていることから、その徴収に大変苦慮するところではあるが、制度の趣旨の周知等により、引き続き収入率の向上に一層の努力を望むものである。

県支出金は2,508,803千円で、歳入総額の71.6％を占めている。国民健康保険事業の県単位化に伴い、県内市町村国保は県へ国民健康保険事業費納付金を納付し、県は市町村国保へ保険給付に必要な費用を全額交付する仕組みとなっており、前年度に比べ144,780千円（5.5％）の減となっている。

②　歳　出

歳出決算額は3,433,755千円で、前年度より122,630千円（3.4％）の減となり、予算現額3,850,833千円に対し不用額は417,078千円で、執行率は89.2％となっている。

歳 出 の 決 算 状 況

（単位：千円、％）

科目	当初予算	補正予算額等	繰越額等	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比
1 総　務　費	62,474	0	0	62,474	51,008	11,466	81.6	1.5
2 保険給付費	2,790,230	0	0	2,790,230	2,414,785	375,445	86.5	70.3
3 国民健康保険事業費納付金	879,260	151	0	879,411	879,410	1	100.0	25.6
4 保健事業費	47,779	0	0	47,779	40,252	7,527	84.2	1.2
5 基金積立金	240	0	0	240	9	231	3.8	0.0
6 諸　支　出　金	40,850	11,581	0	52,431	48,291	4,140	92.1	1.4
7 予　備　費	30,000	△ 11,732	0	18,268	0	18,268	0.0	0.0
合　計	3,850,833	0	0	3,850,833	3,433,755	417,078	89.2	100.0

歳出決算の前年度との比較

（単位：千円、％）

科　目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
1　総務費	51,008	53,105	△ 2,097	96.1
2　保険給付費	2,414,785	2,503,154	△ 88,369	96.5
3　国民健康保険事業費納付金	879,410	889,854	△ 10,444	98.8
4　保健事業費	40,252	35,793	4,459	112.5
5　基金積立金	9	5	4	180.0
6　諸支出金	48,291	74,474	△ 26,183	64.8
7　予備費	0	0	0	－
合　計	3,433,755	3,556,385	△ 122,630	96.6

歳出決算の詳細は、前表のとおりとなっている。主なものは、保険給付費2,414,785千円であり、前年度に比べ88,369千円（3.5％）の減となっている。この内訳は、療養諸費2,100,132千円、高額療養費310,339千円、出産育児諸費2,521千円、葬祭諸費1,530千円、傷病手当金263千円となっている。

国民健康保険事業費納付金は879,410千円で、市町村国保ごとの被保険者数や所得水準に応じて決定された額を県へ納付している。以下、当会計状況について参考資料を添付する。

保険税の状況

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)(%)
調定額(現年度分)　(千円)	653,815	706,272	△ 52,457	92.6
1世帯当たり調定額　(円)	143,098	149,729	△ 6,631	95.6
1人当たり調定額　(円)	97,323	99,883	△ 2,560	97.4

※1世帯当たり調定額は、国民健康保険加入世帯数(年度平均)にて計算
※1人当たり調定額は、国民健康保険加入者数(年度平均)にて計算

国保世帯数等の状況

区分			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)(%)
総世帯（世帯）			15,726	15,827	△ 101	99.4
総人口（人）			39,802	40,361	△ 559	98.6
国民健康保険	世帯数（世帯）		4,569	4,717	△ 148	96.9
	総数（人）		6,718	7,071	△ 353	95.0
	内訳	一般（人）	6,718	7,071	△ 353	95.0
		退職（人）	0	0	0	―
	加入率	世帯（%）	29.1	29.8	△ 0.7	97.7
		被保険者（%）	16.9	17.5	△ 0.6	96.6
受診件数（件）			114,275	117,387	△ 3,112	97.3
費用額（千円）			2,831,348	2,938,730	△ 107,382	96.3
1人当たり費用額（円）			421,457	415,603	5,854	101.4

※総世帯数及び総人口は年度末現在

※国民健康保険世帯数及び各人数は年度平均で表示した。したがって総数と内訳が一致しない場合がある。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		1,198,784	1,131,060	67,724	106.0
補正予算額等		17,279	28,302	△ 11,023	61.1
繰越額等		0	0	0	－
予算現額	(A)	1,216,063	1,159,362	56,701	104.9
歳入	調定額 (B)	1,216,453	1,160,490	55,963	104.8
	収入済額 (C)	1,214,042	1,157,164	56,878	104.9
	対予算収入率 (C/A)	99.8	99.8		
	対調定収入率 (C/B)	99.8	99.7		
歳出	支出済額 (D)	1,212,819	1,156,753	56,066	104.8
	執行率 (D/A)	99.7	99.8		
歳入歳出差引額	(C-D)	1,223	411	812	297.6
翌年度繰越財源	(E)	0	0	0	－
実質収支	(C-D-E)	1,223	411	812	297.6

歳入決算額は、予算現額1,216,063千円に対し、調定額1,216,453千円、収入済額1,214,042千円で、対調定収入率は99.8％となっている。後期高齢者医療保険料は、調定額542,682千円、収入済額540,270千円で、対調定収入率は99.6％となっており、還付未済額1,151千円、不納欠損額1,158千円を加減した2,404千円が収入未済額となっている。この他、使用料及び手数料82千円、一般会計繰入金672,169千円、繰越金412千円、諸収入1,109千円となっている。

一方、歳出決算額は1,212,819千円で、この内訳は、総務管理費34,563千円、徴収費2,023千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,175,704千円、諸支出金529千円となっている。

本年度平均での本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は7,304人となっており、前年度比277人（3.9％）の増、富山県全体では189,053人で、前年度比7,133人（3.9％）の増である。

保険料の状況

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)(％)
調定額(現年度分)（千円）	539,694	510,426	29,268	105.7
1人当たり調定額　（円）	73,890	72,638	1,252	101.7

※1人当たり調定額は、後期高齢者医療被保険者数(年度平均)にて計算

(3) 発電事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		206,463	194,431	12,032	106.2
補正予算額等		41,199	0	41,199	皆増
繰越額等		0	0	0	−
予算現額 (A)		247,662	194,431	53,231	127.4
歳入	調定額 (B)	184,813	165,299	19,514	111.8
	収入済額 (C)	184,813	165,299	19,514	111.8
	対予算収入率 (C/A)	74.6	85.0		
	対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0		
歳出	支出済額 (D)	184,813	165,299	19,514	111.8
	執行率 (D/A)	74.6	85.0		
歳入歳出差引額 (C-D)		0	0	0	−
翌年度繰越財源 (E)		0	0	0	−
実質収支 (C-D-E)		0	0	0	−

歳入決算額は、予算現額247,662千円に対し、調定額184,813千円、収入済額184,813千円で、対調定収入率は100.0%となっている。この内訳は、財産収入８千円、諸収入（売電収入等）184,805千円となっている。

一方、歳出決算額は184,813千円で、この内訳は、電気事業管理費157,413千円、公債費27,400千円となっている。

(4) 地域開発事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		461,016	458,576	2,440	100.5
補正予算額等		0	0	0	−
繰越額等		0	0	0	−
予算現額 (A)		461,016	458,576	2,440	100.5
歳入	調定額 (B)	200,812	10,809	190,003	1,857.8
	収入済額 (C)	200,812	10,531	190,281	1,906.9
	対予算収入率 (C/A)	43.6	2.3		
	対調定収入率 (C/B)	100.0	97.4		
歳出	支出済額 (D)	200,623	3,680	196,943	5,451.7
	執行率 (D/A)	43.5	0.8		
歳入歳出差引額 (C-D)		189	6,851	△ 6,662	2.8
翌年度繰越財源 (E)		0	0	0	−
実質収支 (C-D-E)		189	6,851	△ 6,662	2.8

歳入決算額は、予算現額461,016千円に対し、調定額200,812千円、収入済額は200,812千円で、対調定収入率は100.0%となっている。この内訳は、財産収入192,990千円、繰越金6,852千円、諸収入970千円となっている。

一方、歳出決算額は200,623千円で、この内訳は、地域開発事業費10,719千円、公債費189,904千円である。

(5) 牧場事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		317,423	301,472	15,951	105.3
補正予算額等		36,204	0	36,204	皆増
繰越額等		0	0	0	－
予算現額	(A)	353,627	301,472	52,155	117.3
歳入	調定額 (B)	329,603	286,423	43,180	115.1
	収入済額 (C)	329,603	286,423	43,180	115.1
	対予算収入率 (C/A)	93.2	95.0		
	対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0		
歳出	支出済額 (D)	329,603	286,423	43,180	115.1
	執行率 (D/A)	93.2	95.0		
歳入歳出差引額	(C-D)	0	0	0	－
翌年度繰越財源	(E)	0	0	0	－
実質収支	(C-D-E)	0	0	0	－

歳入決算額は、予算現額353,627千円に対し、調定額329,603千円、収入済額329,603千円で、対調定収入率は100.0％となっている。この内訳は、負担金5,902千円、使用料33,902千円、県支出金4,101千円、財産収入13,817千円、繰入金127,781千円、諸収入144,100千円となっている。

一方、歳出決算額は329,603千円で、この内訳は、牧場事業費304,272千円、公債費25,331千円である。

(6) フィッシャリーナ事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		49,449	11,655	37,794	424.3
補正予算額等		△ 11,730	10,500	△ 22,230	―
繰越額等		0	112,041	△ 112,041	皆減
予算現額	(A)	37,719	134,196	△ 96,477	28.1
歳入	調定額 (B)	37,469	132,392	△ 94,923	28.3
	収入済額 (C)	37,469	132,392	△ 94,923	28.3
	対予算収入率 (C/A)	99.3	98.7		
	対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0		
歳出	支出済額 (D)	37,469	132,392	△ 94,923	28.3
	執行率 (D/A)	99.3	98.7		
歳入歳出差引額	(C-D)	0	0	0	－
翌年度繰越財源	(E)	0	0	0	－
実質収支	(C-D-E)	0	0	0	－

歳入決算額は、予算現額37,719千円に対し、調定額37,469千円、収入済額37,469千円で、対調定収入率は100.0％となっている。この内訳は、地方創生港整備推進交付金14,135千円、一般会計繰入金245千円、諸収入8,989千円、市債14,100千円となっている。

一方、歳出決算額は37,469千円で、この内訳は、フィッシャリーナ事業費28,270千円、公債費9,199千円である。

３．財　産

(1)　公有財産

①　土地・建物

土地の前年度末面積は3,008,391㎡であったが、本年度中に7,847㎡減少し、本年度末面積は3,000,544㎡となっている。また、行政財産2,477,291㎡（構成比82.6％）、普通財産523,253㎡（構成比17.4％）となっている。

建物の前年度末床面積は260,194㎡であったが、本年度中に1,624㎡減少し、本年度末床面積は258,570㎡となっている。

また、行政財産243,715㎡（構成比94.3％）、普通財産14,855㎡（構成比5.7％）となっている。

②　有価証券、出資による権利

有価証券の前年度末現在高は、44,615千円であったが、本年度中に534千円増加し、本年度末現在高は45,149千円であった。

出資による権利の前年度現在高は、741,219千円であったが、本年度中に６千円減少し、本年度末残高は741,213千円であった。

(2)　物　　品

物品（車両及び80万円以上の物品）の前年度末現在高は757点であったが、本年度中に９点増加、５点減少したため、本年度末現在高は761点である。

(3)　債　　権

債権の前年度末現在高は120,192千円であったが、本年度中に黒部市奨学資金が14,640千円増加、17,712千円減少したことにより本年度末現在高は117,120千円となっている。

(4)　基　　金

基金の前年度末現在高は22基金、4,149,052千円であったが、17基金において、339,967千円を積立し471,424千円を取崩し、本年度末現在高は4,017,595千円となっている。なお、各基金の年度末現在高等については40ページに表を示した。

４．財政運営の状況

(1) 市　　債

市債の本年度末現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度末現在高	本年度の状況		令和4年度末現在高
		発行額	償還額	
1.　普 通 債	20,547,177	1,901,000	1,491,378	20,956,799
1) 総 務	3,128,200	337,600	318,477	3,147,323
2) 民 生	201,237	10,500	18,097	193,640
3) 衛 生	0	0	0	0
4) 労 働	0	0	0	0
5) 農林水産業	1,356,188	102,700	83,037	1,375,851
6) 商 工	465,734	0	32,637	433,097
7) 土 木	7,370,638	336,500	477,840	7,229,298
8) 消 防	1,450,964	20,300	101,916	1,369,348
9) 教 育	6,574,216	1,093,400	459,374	7,208,242
2.　災害復旧債	19,125	0	4,097	15,028
1) 農林水産業	10,991	0	2,140	8,851
2) 公共土木	8,134	0	1,957	6,177
3.　そ の 他	10,776,764	275,900	1,005,908	10,046,756
1) 県貸付金	0	0	0	0
2) 臨時財政特例債	0	0	0	0
3) 減税補てん債	46,986	0	19,465	27,521
4) 臨時財政対策債	10,194,814	275,900	784,991	9,685,723
5) 減収補てん債	384,964	0	51,452	333,512
6) 第三セクター等改革推進債	150,000	0	150,000	0
7) 猶予特例債	0	0	0	0
一般会計合計	31,343,066	2,176,900	2,501,383	31,018,583
発電事業	439,449	0	22,903	416,546
地域開発事業	759,422	0	187,200	572,222
牧場事業	213,150	0	14,165	198,985
フィッシャリーナ事業	182,265	14,100	8,580	187,785
特別会計合計	1,594,286	14,100	232,848	1,375,538
合計	32,937,352	2,191,000	2,734,231	32,394,121

(2) 基　　金

各基金の本度末現在高は、次表のとおりである。

基金現在高の状況

(単位:千円)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,549,325	1,772	100,000	1,451,097
財政調整基金(有価証券)	200,000	100,000	0	300,000
減債基金	537,106	54	0	537,160
合併地域振興基金	431,834	4	125,456	306,382
水資源対策基金	16,569	0	8,000	8,569
教育文化振興基金	28,066	71,140	64,898	34,308
社会福祉振興事業基金	341,566	25,688	10,505	356,749
納骨堂事業基金	71,826	443	0	72,269
漁業振興基金	12,832	0	412	12,420
産業技術振興基金	4,247	1,000	0	5,247
自然環境整備基金	1,000	0	0	1,000
花と緑の基金	2,700	0	0	2,700
ふれあい交流館施設整備基金	34,351	0	0	34,351
ふるさとサポート基金	45,787	103,332	67,429	81,690
学校建設基金	3,916	0	0	3,916
公共施設維持補修基金	318,287	13	65,980	252,320
森林環境譲与税基金	14,731	8,174	4,549	18,356
新型コロナウイルス感染症対策基金	86,353	12,095	24,195	74,253
小　計	3,700,496	323,715	471,424	3,552,787
国民健康保険事業財政調整基金	240,158	9	0	240,167
発電事業基金	192,681	16,242	0	208,923
くろべ牧場まきばの風運営基金	15,717	1	0	15,718
石田フィッシャリーナ運営基金	0	0	0	0
小　計	448,556	16,252	0	464,808
計	4,149,052	339,967	471,424	4,017,595

(注)出納整理期間中に合併地域振興基金を78,110千円、公共施設維持補修基金を41,890千円戻し入れ、納骨堂事業基金を220千円、発電事業基金を20,119千円積み立て、新型コロナウイルス感染症対策基金を1,638千円取り崩した。

(注)石田フィッシャリーナ運営基金の前年度末現在高、決算年度末現在高は千円未満のため未記入。

５．意　見（むすび）

一般会計及び特別会計における決算の規模は、両会計を合わせた予算総額32,975,371千円に対し、決算総額は歳入30,170,903千円（対予算収入率91.5％）、歳出29,080,042千円（予算執行率88.2％）となり、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支が850,517千円の黒字決算となった。

一般会計の決算については、予算現額26,808,451千円に対し、歳入24,700,637千円（対調定収入率98.0％、前年度比2.0ポイント増）、歳出23,680,960千円（予算執行率88.3％、前年度比2.7ポイント増）で、繰越金を差し引いた実質収支は779,333千円の黒字決算となった。

歳入では、市税収入が7,940,832千円で、前年度に比べ143,272千円、1.8％の増となった。

財源別構成比では、自主財源43.5％、依存財源56.5％と自主財源の歳入全体に占める比重は、前年度に比べ4.8ポイント増加した。財源の使途別構成比では一般財源58.4％、特定財源41.6％と一般財源の占める比重は前年度に比べ4.4ポイント増加した。

一方、市税の不納欠損額が23,004千円、収入未済額は現年度課税分と滞納繰越分を合わせて139,040千円と、前年に比べ3,437千円減少しているが、税負担の公平の観点や財政健全化を進める上で、引き続き早期回収に万全を尽くされたい。

歳出では、予算執行率88.3％と前年度の85.6％に比べ増加、翌年度への繰越額は1,899,004千円と前年度に比べ1,299,974千円（40.6％）減少している。歳出の性質別構成比では、義務的経費38.0％、投資的経費19.1％、その他経費42.8％となり、人件費13.5％、扶助費13.5％、公債費11.0％であった。

財政運営面では、実質収支額779,333千円は、本年度の標準財政規模12,941,290千円に対して6.0％に相当し、一般的に都市では３～５％程度が望ましいとされる範囲内を超えた。実質単年度収支は132,980千円の赤字となった。経常収支比率は89.4％となり、前年度に比べ4.6ポイント悪化し、依然として財源構造の弾力性は高くない。財政力指数は、単年度0.62、３か年平均0.63となり、指数が１に近づく程、財政力が強く、財政運営の自主性が高いとされることからすれば、未だ要注意状態にあるため、早期是正に努められたい。

特別会計の決算収支は、歳入5,470,266千円、歳出5,399,082千円、実質収支は71,184千円の黒字決算となった。

国民健康保険事業特別会計決算での実質収支は、69,772千円の黒字決算となった。国民健康保険税の収納率は91.0％（前年度90.6％）、不納欠損額7,020千円、収入未済額58,848千円である。今後とも収納率の向上に向け一層の努力を望むものである。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は、1,223千円の黒字決算であり、地域開発事業特別会計の実質収支は、189千円の黒字決算であった。発電事業、牧場事業、フィッシャリーナ事業の各特別会計の決算収支は均衡となっているが、特別会計においては、一般会計への依存度を小さくするよう努力されたい。

一般会計及び特別会計における市債については、本年度末現在高32,394,121千円で、前年度に比べ543,231千円減少している。

基金については、出納整理期間を含まない年度末現在高が、一般会計と特別会計を合わせて4,017,595千円で、前年度に比べ131,457千円減少している。

本年度決算は、昨年度に続き歳入歳出ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受けたところであるが、歳入にあっては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業等の国庫支出金の受入れがあったものの前年度に比べ額が減少している。また歳出にあっても、これを受けた危機事象対策費等の総務費が減少している。

市税収入にあっては、納税義務者数の増加や原材料価格高騰による法人の収益増加により、昨年度比1.8％の増加となった。

今後も、少子高齢化や設備投資の鈍化などが進み、厳しい財政状況は続くものと考えられ、将来にわたり本市が活力を維持し、発展していくためには人口減少の緩和、雇用や税収を生み出す地域経済の活性化、早いスピードで進む高齢化に対応した予算付けや政策が必要である。

また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響下においても、道の駅「ＫＯＫＯくろべ」の開業やくろべ市民交流センター「あおーよ」の整備事業等が進捗し、黒部市発展のための多くの事業が力強く推進されているが、財政面とのバランスを保ちながら、その効果が最大限に発揮できる予算執行に努められたい。

加えて、昨年度に続き新型コロナウイルス関連事業の実施やコロナ禍以前における各種イベントの再開等により時間外勤務が増加傾向にあるため、全職員の健康保持に努められたい。

第２次黒部市総合振興計画のもと、引き続き生産性、効率性、妥当性、有効性、経済性といった様々な側面から事業を検証し、総合的、戦略的な財政運営が図られることを期待するものである。